

年頭にあたって



北海道保健福祉部長 村 木 一 行

新年明けましておめでとうございます。

北海道医師会の皆様には日頃から、本道の保健医療福祉行政の推進にあたり、深いご理解と温かいご支援をいただき、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、我が国の大きな課題である人口減少問題について、国及び地方公共団体を挙げて、地方創生への取組が本格化し、将来への夢や希望を持ち続けることのできる活力ある地域社会づくりを改めて強く意識した年でありました。医療の分野においては、地域において中心的な役割を担う医療機関の医師不足により、病院の一部診療科の継続が困難になるなど、道民生活の安全安心を確保する上で大きな課題に直面しています。

このような中、国では、平成26年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」を施行し、「地域医療構想」の策定、「地域医療介護総合確保基金」の創設など、持続可能な社会保障制度の確立に向けた改革を進めています。

道においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年時点の地域医療を見据え、「病床の機能分化・連携」、「在宅医療・介護サービスの充実」、「医療従事者の確保・養成」を推進する観点から、各地域に設置した「調整会議」において医療機関や市町村などの皆様による議論を深めながら、「地域医療構想」の策定に向けて取組を加速させることとしています。

併せて、「地域医療介護総合確保基金」では、北海道医師会をはじめとする関係団体の皆様からご意見をいただきながら、本基金を活用して各種事業に取り組んでいるところであり、本年においても、引き続き、これまでの取組の更なる強化や新たな事業の展開を図ってまいります。

また、本道においては、2025年に、65歳以上の人口が全国よりも早くピークに達すると見込まれており、高齢者福祉サービス等の充実を図るため、昨年4月に策定した第6期の「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」では、中長期的な視点に立って必要となる介護サービスの見込量を示すとともに、道が取り組むべき方策を明らかにして、地域包括ケアシステムの構築を目指すこととしており

ます。

今後においては、高齢者の方々が安心して暮らしていくことができるよう、本計画に基づき、医療、介護、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供することができる施策の推進に務めてまいります。

道といたしましては、今後とも、道民の皆様が住み慣れた地域の中で、健やかに暮らし続けることができるよう、北海道医師会の皆様方との連携をより一層深めながら、地域医療の確保に積極的に取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとって幸多い一年となりますことを心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶とします。

謹 賀 新 年

2016年 元 旦

北 海 道 医 師 会

会 長	長 瀬 清	常任理事	生 駒 一 憲	理 事	稻 葉 秀 一
副 会 長	深 澤 雅 則	"	後 藤 聰	"	齋 藤 孝 次
"	藤 原 秀 俊	"	林 宏 一	"	千 葉 茂
"	小 熊 豊	"	笹 本 洋 一	監 事	津 田 哲 哉
常任理事	北 野 明 宣	"	櫻 井 晃 洋	"	藤 瀬 幸 保
"	三 戸 和 昭	理 事	松 家 治 道	"	篠 島 弘
"	目 黒 順 一	"	佐 藤 貢	参 与	中 川 俊 男
"	藤 井 美 穂	"	恩 村 宏 樹	"	三 宅 直 樹
"	橋 本 洋 一	"	阿久津 光 之	"	宮 本 慎 一
"	水 谷 匡 宏	"	沖 一 郎	代 議 員 会 長	本 間 哲
"	山 科 賢 児	"	倉 増 秀 昭	代 議 員 会 長	稻 川 昭
"	岡 部 實 裕	"	山 下 裕 久	事 務 局 長	安 達 督
"	伊 藤 利 道	"	古 屋 聖 兒		他 職 員 一 同

謹 賀 新 年

2016年 元 旦

北 海 道 医 師 国 民 健 康 保 險 組 合

理 事 長	長 瀬 清	理 事	山 下 裕 久	組 合 会 長	山 本 秀 樹
副 理 事 長	深 澤 雅 則	"	今 眞 人	組 合 会 長	佐 藤 信 清
常 務 理 事	堀 江 洋 三	"	津 田 哲 哉	事 務 長	本 田 明
"	三 戸 和 昭	監 事	我 妻 浩 治		他 職 員 一 同
理 事	中 村 興 治	"	外 園 光 一		
"	松 家 治 道	顧 問	赤 倉 昌 巳		